

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3228号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

肥料袋ノルディック複合競技世界選手権 栄冠は誰の手に？（写真提供 秋田県藤里町役場）

もくじ

随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	活 動
未来に責任を持ってチャレンジ……	町村ご当地キャラじまん……	世界標準、大崎に向けて リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ……	荒木会長・木野行政委員長が「こども政策に関する 国と地方の協議の場の準備会合」に出席……
静岡県西伊豆町長 星野 浄晋……		鹿児島県大崎町……	(2)
(12)	(9)	(4)	

写真キャプション

世界自然遺産白神山地の麓にある藤里町には、秋田の農家ではおなじみの「肥料袋」をソリにして、スキー場のコースを滑り降りる競技の世界選手権大会「ケツジョリ選手権」が開催されている。お尻の丈夫なチャレンジャーが飛形点やタイムを競う、とてもユニークなウィンターアクティビティ。そんな人とのつながりを大切にする藤里町は、新しい仕事をつくり出し、懐かしくも新しい希望があることを証明することがミッションだそうだ。

コラム

ボチボチでも「人づくり」の勧め

農業ジャーナリスト・明治大学客員教授

榊田 みどり

先日、秋田県藤里町にお邪魔した。世界自然遺産・白神山地の南麓にあり、人口減少率は県内トップ。その藤里町の粕毛地区が、近年ちよつとわくわくする動きを見せている。

除雪の共助隊や、農地の草刈り共助組織が誕生する一方、農泊で人を呼び込み、交流拠点「南白神ベース」を建設するなど、小さな経済も生まれ始めている。「まちづくり協議会」も誕生し、昨年から農村RMOの設立に向けて動き出した。

牽引しているのは、もともとの地域リーダーだけでなく、故郷の衰退に危機感を持ったUターン者も大きな存在だ。羊の繁殖・飼育販売での起業を目指して同地区にやって来た地域おこし協力隊の若者もいる。

農業分野に関しては、林野率の高い山村で、認定農業者は町内50名程度。中山間地域等直接支払制度の受け皿となる「集落協定」も、粕毛地区ではゼロだ。それでも地域力を活かした組織化で、農業資源管理・景観保全に取り組んでいる。

同様の事例は、各地で生まれ始めている。兵庫県加古川市では、ため池管理の人材に兼業農家・非農家人材を取り込み、同県丹波篠山市でも、農家・非農家が混在する草刈り専

門組織が結成されているという。（『地域人材を育てる手法』（農文協））

中山間地域では「リーダーがいらない」という声をよく聞く。しかし、いなければ育てるしかない。中山間地でも農家人口は2割程度。外部から人を呼び込むことも、もちろん大事だが、同時に、8割の非農家住民にも地域人材がいるかもしれない。

人が育つには時間がかかる。「今からでは間に合わない」という悲観論もよく聞く。

「でもね、担い手不足、荒廃地増加、限界集落。もう20年も前から言われ続けているのに、状況は全く変わっていないと思いませんか」と、以前お会いしたとき話してくれたのは、広島県の集落営農リーダーを数多く育成し、農村RMOの先駆的モデルとされる東広島市小田地区の「共和の郷・おだ」のリーダーも長らく務めた吉弘昭昭さん。

そして、こう言葉を続けた。「結局、「人」を育てられるかどうかに尽きるところなんです。全く進まないよりは、ボチボチでも進むほうがいいんじゃないでしょうか」

ボチボチでも始めなければ何も変わらない。藤里町を歩きながら、吉弘さんの言葉を改めて噛みしめた。

全国町村会

荒木会長・木野行政委員長が「こども政策に関する
国と地方の協議の場の準備会合」に出席

▲挨拶する和田内閣府副大臣



▲発言する木野行政委員長

「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」が1月24日、中央合同庁舎で開催され、本会からは荒木泰臣会長（熊本県嘉島町長・オンライン出席）、木野隆之行政委員会委員長（岐阜県輪之内町長）が出席した。

本会合において、荒木会長は、「町村の取組をさらに発展させるよう人材確保に向けた支援、予算措置の拡充強化を求める」と述べ、木野行政委員長は、「こども家庭庁において包括的・継続的に政策を推進いただくよう求める」と発言した。

こども政策の検討にあたっては、国と地方が連携を強化し、車の両輪となって実施していくことが重要である。こども家庭庁設置前から連携を深めるべく、来年度からの協議の場設置に先立ち、地方三団体との準備会合を開催することとした。

会合では、はじめに和田義明内閣府副大臣より、「こども政策を推進するにあたり、実施主体である地方自治体との連携が必要不可欠である。国と地方自治体が車の両輪となって、緊密に連携しながら、それ

ぞれの役割を充分に果たしていくことが重要だと考えている。皆さまから貴重なご意見を賜り、活発に意見交換を行いたい」とのあいさつがあった。

その後、国会の状況等により進行が変則的になったが、渡辺由美子内閣官房こども家庭庁設立準備室長からの資料説明に続いて各団体の出席者による自らの取組などに関する説明と意見交換が行われた。

荒木会長は、町で少子化対策として取り組んでいる高校生までの医療費無料化や、男性職員の育休取得の奨励などを紹介した。

木野行政委員長からは、少子化問

題について、地域の持続可能性やわが国の将来に大きく関わる極めて重要な課題としたうえで、「若い世代が将来に希望を持てるよう、雇用の安定を図り、仕事と子育てを両立できる環境整備に国をあげて取り組んでいかなければならない」と述べた。

また、岸田総理が年頭会見において、「将来的なこども関連予算倍増とともに児童手当等経済的支援の強化や子育て家庭を対象としたサービスの拡充、働き方改革の推進等の方向性を示す」と発言したことに対し、「こうした取組を通じてわが国の少子化対策に明るい展望が拓かれることを強く期待している」と意見を述べた。

そして、昨今、子どもの問題は複雑かつ多様化し、省庁横断的な課題も多く、深刻化していると指摘し、「こども家庭庁において、国の窓口の統合、一元的な体制整備等を進めることにより、子育て・少子化対策だけでなく、こうした難しい問題についても包括的・継続的な政策をさらに推進していただきたい」と発言を締めくくった。

続いて地方三団体の会長があいさつに立ち、荒木会長は、少子化の問題はわが国の根幹に関わる問題であり、国と地方が連携して取り組まなくてはならない最重要課題であると

活 動



◆▲発言する荒木会長

述べたうえで、岸田総理が年頭会見において「少子化対策が2023年の大きな挑戦である」として、「こどもファースト」の経済社会を作り上げる旨の発言を受けて、「少子化対策には急の長い取組が求められる。国では今後、安定的な財源確保も含め、大胆かつ実効性のある対策を打ち出すための議論を進めていたきたい」と意見を述べた。



▲発言する自見内閣府政務官

また、町村は少子化対策としてさまざまな支援施策に取り組んでいるが、人材と予算の確保に苦慮している現状に触れ、「こども家庭庁には、町村の取組をさらに発展させられるよう、人材確保に向けた支援をはじめ、予算措置の拡充強化をお願いする」と述べた。

最後に、自見はなこ内閣府大臣政務官から、「本日の準備会合で地方三団体からのご意見を伺い、『こどもまんなか』予定のフィロソフィーをどう実現していくのか、また、地方自治体の立場からみて、地域間格差あるいは地域間の競争になりかねないことがこども政策上よいのかということも含めて、必要な財源措置について中身の議論をしっかりと政府内で検討していく。こども政策を前に進める機運を共に盛り上げていきたい」との発言をもって、会合を終了した。

▲木野行政委員長（右から3番目）、
築文部科学副大臣（左端）ら出席者



車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが団体契約を締結し、実施しているものです。
- 団体としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

現地レポート

町村独自のまちづくり

白砂青松100選、日南海岸国定公園に指定されている大崎海岸



世界標準、大崎に向けて リサイクルの町から 世界の未来をつくる町へ

鹿児島県

おおさき
大崎町

大崎町の概要

鹿児島県曾於郡大崎町は大隅半島のほぼ中央部に位置し、町の南部は豊かな水産物をもたらす志布志湾（太平洋）に面し、北部にかけては多くの農畜産物を育む広大な大地が広がっている町です。

人口は令和4年8月末現在で12,356人、世帯数は6,607戸となっており、町の面積は100・67km²です。

温暖な気候と全体の約4割を占める広大な農地を背景とした豊富な農畜産物に恵まれ、これらの食材を中心とした返礼品が注目されており、ふるさと納税は常にランキングの上位に入っています。

また、ごみ問題という地域課題に端を発した廃棄物処理に20年以上前から



▲九州全域から見た大崎町



▲鹿児島県狭域で見た大崎町



埋立処分場の逼迫↓リサイクルへ

取り組み、資源リサイクル率日本一を12年連続（H18年度～29年度）を含む計14回達成し、資源循環型社会の構築に早くから取り組んでいる町です。

元来、大崎町には廃棄物焼却処理施

フォーラム

設が存在せず、いわゆる「燃えるごみ」はありません。すべての家庭から排出される一般廃棄物は清掃センター（埋立処分場）に埋立処分していました。大崎町がリサイクル事業に取り組み始めたきっかけはこの埋立処分場の残余年数の逼迫によるものです。

現在供用している埋立処分場は、以前の処分場が満杯となり使用できなくなったために建設されたものです。

計画では平成2年から平成16年までの15年間の供用予定でありましたが、埋立開始から右肩上がりに搬入量が増えており、計画期間を待たずして満杯になる恐れが出てきました。

この課題解決のために行政としては次の3つの選択肢の検討を迫られました。

① 廃棄物焼却処理施設の建設

② 新たな埋立処分場の建設

③ 既存の埋立処分場の延命化

①については、建設自体は国の補助金等を活用して可能と思われるが、試算上毎年2〜3億円かかるランニングコストを捻出することは財政的に困難であるとの認識でした。

②については、当時の埋立処分場は家庭から出るすべてのごみを混載袋に入れ搬入されていたため、悪臭・害虫等が大量に発生し、衛生的にも劣悪で、迷惑施設として認識されていました。このような事情から現在の埋立処分場を建設する際にも住民との交渉は困難

を極めた経緯もあり、新たな埋立処分場のために用地を確保して建設するのは、困難との判断となりました。

そして最後に残った選択肢が③の「既存の埋立処分場の延命化」です。

「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、ごみを分別することにより、再資源化可能量を増やし、埋立処分場への搬入量そのものを減らし、埋立処分場の延命化を図ることとなりました。そしてこの「焼却炉に頼らない低コストの廃棄物処理システム」を「大崎システム」と呼んでいます。

ただこの大崎システムは、行政と企業で行ってきた一般的な廃棄物処理システムと異なり、家庭での分別及び集団回収という住民自らの協力がなければ成立しないシステムであり、住民への説明に多くの労力を割きました。

住民への説明…説得から納得へ

既存の埋立処分場の延命化を選択し、まずは平成10年に缶・ビン・ペットボトルの3種類から分別を開始した大崎町ですが、それまでほぼすべてのごみを埋立していた状況で、ごみの分別について住民からの協力を得ることは非常に困難でありました。

当時の担当者によると、これまで分別をしてこなかった中で、缶・ビン・ペットボトルという3種類でさえ大



大崎リサイクルシステム



フォーラム

な反対があったそうです。

その後、平成12年から分別品目が16品目となり、さらに翌年には24品目となりましたが、説明には非常に苦しみました。

説明の手法について、まずは自治会リーダーに埋立処分場の現状を公開し、課題を理解していただき、説明会の日程調整や当日の進行などを担っていただきました。

また説明会日程は、行政が決めるのではなく、休日や時間外に関係なく各自治会の要望に合わせて開催することで、参加数を多くする工夫をしました。全150自治会ほどに対して説明に回り、最初は聞く耳を持たなかった人も多い状況でしたが、何回も足を運び、粘り強く説明した結果、住民も自分事として理解していただき、何とかしようという機運が醸成されました。

また分別がスタートした後も、行政職員がごみステーションに立ち合い、一緒に仕組みを確立していきながら、住民主体、住民目線で解決していくと試みました。このようにしてリサイクル活動が時間をかけつつも浸透していきました。

ごみ分別の状況

現在では27種類に及ぶごみの分別に取り組んでいます。

大崎システムに取り組んだ結果、平成18年度からの連続12年間を含む、計14回の資源リサイクル率日本一を達成しました。令和2年度のリサイクル率は83・1%となっており、全国平均が20・0%であることを踏まえるとそのリサイクル率の高さがうかがえます。

大崎システムのメリット

(1) 埋立処分場の延命化

大崎システムにより、埋立ごみ量が約85%削減され、埋立処分場の寿命も令和3年現在では残り約40年と推計されており、また生ごみ等有機物の搬入が無くなったことにより、衛生面が大幅に改善しました。

(2) 収入の増加

資源物を売却することにより資源ごみ売値益金が発生し、平成12年度から令和2年度までの合計で1億5千万円超の収入がありました。

ここ数年は年間6〜8百万円で推移していますが、毎年各自治会へ環境衛生協力金として還元及び後述のリサイクル未来創生奨学金制度の財源ともなっています。

(3) 奨学金制度の創設

資源ごみ売値益金を原資に大学等進学のため転出した若者が大崎に帰ってきたら実質返還免除される独自の奨学金制度（大崎町リサイクル未来創生奨

学制度）の原資になっています。

(4) 雇用機会の増加

大崎システムを開始するにあたり、町内に新規企業として(有)そおりサイクルセンターが設立され、約40名の雇用創出が図られました。

(5) 国際展開による知名度向上

平成24年からインドネシア共和国の3自治体に対し、国際協力機構（JICA）の助成を受けてごみの減量化に係る技術協力を行っています。

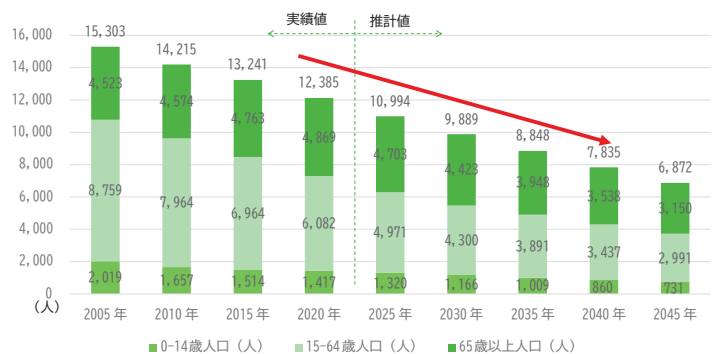
ごみの焼却処分は日本では一般的ですが、世界各国では焼却処分はメジャーではありません。インドネシアにおいても高コストになってしまいう焼却施設はほとんどない中、増え続ける廃棄物の処理は喫緊の解決すべき課題であり大崎町の課題と同じでありました。この取組により、「大崎システムが世界に」というようなニュースが新聞やテレビ、町の広報誌等を通して報じられ、知名度が向上しました。

止まらない人口減少→課題山積

マスコミなどで報道されたことにより、知名度が飛躍的に向上し、年間約80団体の環境施策の視察研修を受け入れる町となりました。

しかしながら、最大の課題である人口減少の流れに歯止めがかからず、総合計画においての目標である、2060

大崎町の人口推移（推計）



年時点での人口1万人の確保は非常に厳しい状況にあります。

対外的な評価が高まる一方で、人口減少・空き家対策等の多くの課題を把握はしているものの、人材や財源等の不足により、解決策を講じられないもどかしさがありました。

「大崎町リサイクル未来創生プログラム」の共同開発に関する連携協定を締結

課題解決のためには外部との連携が不可欠の考えから、本町の取組に興味を持たれていた慶應義塾大学SFC

フォーラム



▲第2回ジャパンSDGsアワード受賞式にて

連携協定により、大崎町の取組を経済・社会・環境というSDGsの視点から再定義した結果、経済面においては約40名の雇用創出や約1億5千万円を超える資源・ごみ売買取金の発生、社会面においては国際展開やインドネシア研修生の受け入れを通じた多文化共

SDGsの視点から再定義！第2回ジャパンSDGsアワード 副部長賞受賞

研究所と、地方自治体の衰退が経営環境を左右するという鹿児島相互信用金庫と、平成30年4月に3者による「大崎町リサイクル未来創生プログラム」の共同開発に関する連携協定」を締結し、地方創生に関する新たな取組が始まりました。



リサイクルを含む取り組みをSDGsの視点から再定義

<取組課題>
リサイクル製品の原料販売による売却益と新規雇用を創出

経済

雇用創出・資源ごみの売却
廃棄物管理による副産物の事業化

●そおりサイクルセンターにおける40名の雇用創出
●再資源化による総額1億3千万円の売却益
●センターによる有機堆肥、自治会における菜種油の事業化

・そおりサイクルセンターのインドネシア展開
・食品廃棄物を飼料として販売する事業化
・自治会の法人化を伴う、コミュニティビジネスの育成

社会

<取組課題>
ごみ分別を通じた福祉面での安否確認、環境・グローバル教育推進

ジェンダー
福祉
多文化共生
教育

●女性が主導するごみ分別と自治会活動
●ごみ出し困難者を対象にした相互補完型安否確認
●インドネシア研修員の滞りを通じた地域内の多文化共生理解促進
●JICA事業を通じたグローバル教育、リサイクル奨学金の創設

・自治会を中心とし増加する定住外国人向けの支援事業
・リサイクル事業を学ぶ海外研修生対象の学校設立

環境

<取組課題>
行政コスト増、埋立地逼迫を解決する大崎システムを世界に発信

廃棄物管理
グローバル戦略

●11年連続リサイクル率日本一の住民参加による27品目分別リサイクル事業
●JICA事業におけるインドネシア国3地域における大崎システムの海外展開

・リサイクル率90%達成のため、使用済紙おむつの再資源化
・し尿を活用したメタン発酵式の処理施設に更新し、再生エネルギーの創出と液肥製造

▲受賞した大崎町の取組概要図



これから何を？（未来都市計画）

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

大崎システムを起点とした世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデルの確立に向けて、手間がかかるリサイクル、産業の担い手不足、多文化共生社会への対応等の課題解決アプローチとして国際化、地域内外連携、人材育成を図る。そのための統合的取組として多様性のある人材を集めてSDGs版総合戦略策定等の事業をおこなう。

<取組課題>
リサイクルビジネスの更なる国際展開

経済

人材育成
女性活躍
多文化共生

●地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業
●女性の社会進出をサポートする小商店起業支援事業
●多文化共生社会のしごと推進事業

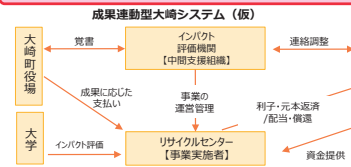


SDGs版総合戦略策定の様子

・「世界標準・大崎」をコンセプトに、女性・若者・外国人等の多様性のある住民の参加
・SDGsの目標年次2030年に町の中心的な役割を担う40歳以下の住民参加によるSDGsの推進普及

三側面をつなぐ統合的取組
大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

①SDGs版大崎町総合戦略の策定
②廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業
③「国際しごと・人材育成センター（仮）」設立支援事業



環境

リサイクル
国際連携

●ゴミ集積所デザイン事業
●「もっと楽に」「もっと世界とつながる」リサイクル機材開発事業
●使用済み紙おむつの再資源化事業の社会的インパクト調査
●リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業

<取組課題>
教育、多文化共生社会の実現

社会

教育
男性育児
多文化共生
インパクト評価
国際展開

●公教育を補完する子どもキャリアサポート
●男性育児参加応援モデル事業
●多文化共生センター、多文化共生住宅整備
●ウェルネス向上事業と社会インパクト評価調査
●リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業
●海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業



インドネシアとの連携

<取組課題>
リサイクル、ゼロウェイスト、エネルギーの地産地消

生の生成と展開、環境面においては約80%を上回る資源ごみリサイクル率日本一の達成などが結果として現れました。そしてこの結果を受けて、平成30年12月21日、大崎町は第2回「ジャパンSDGsアワード」にて、リサイクル事業を中心とした経済面、社会面、環境面からの統合的な国内外での持続的な取組、地域循環共生圏の創造を目指していく考え等が評価され、副本部長賞を受賞しました。

応募団体250の内、唯一の自治体による受賞となりました。

またこの受賞を機に平成31年1月14日に大崎町SDGs推進宣言、3月議会においては大崎町持続可能なまちづくり条例が可決、制定されました。

令和元年度SDGs未来都市選定

大崎町は、令和元年7月1日に「SDGs未来都市」(全国31都市)に選定されました。未来都市計画においては経済・社会・環境三側面それぞれにおいて課題解決に向けた取組を行うこととしています。

どのようにして? ↓ 一般社団法人大崎町SDGs推進協議会の設立

未来都市計画の実現及び課題解決を行うために放送局や金融機関等県内外



▲一般社団法人大崎町SDGs推進協議会を設立

の多様な企業・団体と協働し一般社団法人大崎町SDGs推進協議会を令和3年4月に設立しました。今後、協議会を中心に連携企業と協働しながら、循環型社会に求められる人材育成機会の創出、フードロス・フードマイレージの削減、再生可能エネルギー・エネルギー自給、SDGsの理念の普及・啓発などに取り組みしていく予定です。

おわりに

「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」という旗を掲げ、持続可能なまちづくりを推進する大崎町へぜひお越しください!

企画調整課課長 中野 伸一

鹿児島県大崎町

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<https://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員の皆さまの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取組事例をはじめ、各種統計資料等さまざまなデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実を図っていきたく考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp



- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

町村

ご当地キャラじまん

Vol.112

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、中ブロック（北信・東海・近畿）からピックアップ。

中ブロック



はす坊

南越前町マスコットキャラクター



1992年1月1日生まれ。いつも笑顔の明るい男の子。「カレンちゃん」という名前のガールフレンドがいるらしい。

福井県南越前町

旧南条町のマスコットキャラクターとして、花はすの町南条を町内外にPRするために誕生。平成17年（2005年）1月に、町村合併で「南越前町」となった後も、マスコットキャラクターとして続投し、町の観光PRや花はすの認知度アップのために貢献してきた「はす坊」。南越前町が花はすの生産量日本一であることから、花はすをモチーフとしたキャラクターです。花はすは、お盆にお墓に飾る「仏の花」という認識が広まっていて、暗いイメージとして受け取られがちなため、町おこしのためにも明るいキャラクターとして設定したといわれています。毎年、6〜8月にかけて開催される「はすまつり」の期間中には、「花はす早朝マラソン」等の各種イベントに参加し、盛り上げ役に一役買ってくれています。これからも南越前町や花はすの知名度アップのため、町内外で活動していきます。

ねずこん

坂城町マスコットキャラクター



2011年生まれ。趣味は坂城町をぶらりと散歩すること。好きな食べものは、もちろん「ねずみ大根」と「おしぼりうどん」。好きな場所は「さかき千曲川パラ公園」と「びんぐしの里公園」。

長野県坂城町

古くから坂城町で栽培され、町の特産品である、小ぶりの辛味の強い地大根の「ねずみ大根」のブランド価値を高めることを目的として、平成23年（2011年）に誕生したマスコットキャラクター。「ねずみ大根」をモチーフとしており、長いしっぽと短い手足がチャームポイントです。ぬいぐるみや携帯ストラップ、文房具等、ねずこんグッズも数多く販売されているほか、「ねずこんの歌」も作成されるほど、人気者の「ねずこん」。毎年11月に開催される「ねずみ大根まつり」や5〜6月の「ばら祭り」、夏の「町民まつり坂城どんどん」等には積極的に参加し、町民や観光客と交流しています。語尾に「でチュ」とつける話し言葉で、これからも大好きな坂城町と「ねずみ大根」の魅力を広く知ってもらうために、PR活動がんばっていきます。

設楽町マスコットキャラクター

とましーなちゃん



誕生日はヒミツ。とても恥ずかしがり屋な3歳の女の子。好きな食べものは「トマト」で「ただ」「天狗ナス」。

愛知県設楽町

平成25年（2013年）、設楽町は地域の魅力や特産品を広く発信し、町のイメージアップや観光振興を図るため、全国からデザインを募集しました。同年9月に応募作品の総選挙を行い、12月に誕生したのが「とましーなちゃん」です。町の特産品の「トマト」をモチーフに、「天狗ナス」のスカートを履いています。頭には「ミートマト」のリボンをつけ、「いたけ」の傘を持っています。名前は、「トマト」の「とま」「しいたけ」の「しー」「ナス」の「な」をつなげたものです。語尾に「な」とつけるかわいらしい話し言葉が特徴。老若男女に親しまれ、「とましーなちゃん」がデザインされたポロシャツやTシャツが販売されるほど人気です。町内の各種イベントに積極的に参加し、多くの人に設楽町のおいしい農産物を食べてもらおうと、PR活動に励んでいます。

「森林サービス産業」フォーラム2023開催！ 新たなステージへ向かう、 企業の健康経営に貢献する「森林サービス産業」

山村の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を健康・観光・教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業「森林サービス産業」新たな森と人のかかわり「Forest Style」の創造への注目が高まっています。

こうした中、2020年度から林野庁補助事業により3年間、企業の健康経営に貢献するプログラム開発やエビデンス取得等を行う「森林サービス産業」モデル地域(健康経営)を選定しています。モデル地域では、自治体・団体と企業・医療保険者等が連携して、心と身体の健康づくり・社員研修・ワークショップ等で、多角的に企業の健康経営に貢献する新たなプログラム開発やエビデンス取得等が試みられてきました。本フォーラムでは、本年度の「モデル地域」等における成果を紹介するとともに、これまでモデル地域と協定締結した企業からの報告と、3

年間のモデル事業で実施してきたエビデンス取得手法の紹介等を通して、企業の健康経営に貢献する「森林サービス産業」について振り返ります。会場での開催と併せ、オンラインでも配信いたしますので、ぜひ、各地よりご参加ください。

【日時】 令和5年2月28日(火)
13時～16時15分

【場所】 「砂防会館」会議室「木曽」および「ZOOM」ウェビナー

【主催】 「森林サービス産業」フォーラム実行委員会構成団体…林野庁、Forest Styleネットワーク事務局、(公社) 国土緑化推進機構、(株)さとゆめ

【対象】 ○会場での参加(120名)

モデル地域・準モデル地域の方々、森林サービスの利用に関心があり、名刺交換会に参加したい「Forest Styleネットワーク」会員、企業・

【プログラム】

(1)開会挨拶(林野庁)

(2)はじめに「森林サービス産業」

の創出・推進に向けて」(林野庁)



(3) 令和4年度「森林サービス産業」モデル地域(健康経営) 報告・質疑応答

①【長野県木曽町】 森林×木曽馬×健康食によるメンタルヘルスケアプログラム開発と効果測定(一社) 木曽おんたけ健康ラボ

木村 理砂(MOHO統合医療研究所所長、医師、医学博士)

②【兵庫県多可町】 森林×アロマ×ゆらぎ×クアオルト健康ウォーキング等による睡眠・精神状態の改善に向けたプログラム開発と効果測定
兵庫県多可町

上田 裕文(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授)

③【広島県安芸太田町】 ちゃんとつながる安芸太田健康経営に向けたリフレッシュ×社員研修×ワークショップのプログラムの開発と効果測定
安芸太田町ヘルスツーリズム推進協議会

落合 博子(国立病院機構東京医療センター形成外科医長、医師)

(4) モデル地域と協定締結した企業からの報告・質疑応答

①【令和3年度モデル地域(穴栗

情 報

市との協定締結企業】

トッパングループ 健康保険組合

（東京都台東区）

②【令和2年度モデル地域（信濃

町）との協定締結企業】

名古屋木材健康保険組合（愛知県

名古屋市中

(5)エビデンス取得手法のとりまとめ

高山 範理（国研） 森林研究・整

備機構 森林総合研究所 森林管理

研究領域 チーム長（森林空間利

用推進担当）

(6)講評企業の健康経営に貢献する

「森林サービス産業」

宮林 茂幸（東京農業大学 客員教

授）

安藤 伸樹（全国健康保険協会（協

会けんぽ） 理事長）

(7)閉会（公社） 国土緑化推進機構

(8)名刺交換会（会場ののみ）

【申し込み】

本行の特設サイト（https://

www.green.or.jp/event/fs-

forum2023）の申込フォームから

お申し込みください。

◇お問い合わせ先

（公社）国土緑化推進機構 政策企画部

電話 03-3262-38803

E-mail foreststyle@green.

or.jp

～金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く～



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の 出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を
提供しています。

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸してい
ます。このための財源として、公営競技納付金を活用していま
す。※機構特別利率対象事業（令和4年12月時点）

地方 支援

「より良い資金調達・資金運用」の
お手伝いをします。

財政、金融、会計等に関する研修（出前講座、宿泊型研修、入門研修
等）を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファ
イナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債を ご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。
多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応
じた様々な年限のFLP債などをご購入いただいております。※令和4年12月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要
因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。》》

<https://www.jfm.go.jp>



災害対策に
役立っています！

災害対策費用保険制度 をご活用ください

近年、自然災害が増加し、毎年多くの避難指示等の発令がなされていますが、発令の約9割以上が災害救助法の適
用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければ
なりません。その財政負担を軽減するのが、「災害対策費用保険制度」です。

保険料は普通交付税措置されていますので、想定外の自然災害に備え、ぜひ本制度をご活用ください。



◎応急救助等にかかる費用が対象

（災害救助法の適用を受けた災害は対象外）

◎新型コロナウイルス対策費用も対象

（感染症対策としてホテルを借りる費用、マスク・消毒液等の費用）

・補償内容の詳細は「町村.com」をご覧ください。

（<https://www.zck.or.jp/choson/>）

・加入の申し込み、お問い合わせはお近くの都道府県町
村会までご連絡ください。

随 想

未来に責任を
持ってチャレンジほし の じょう しん
静岡県西伊豆町長 星 野 淨 晋

静岡県西伊豆町は、人口約7千人、高齢化率は県内トップの約52%と、少子高齢化が進んだ自治体です。

この数字はとても衝撃的で、17年前の平成の大合併直後から3500人も人口が減っています。すなわち、あと30年もすれば消滅してしまつ可能性すらあるということです。

この消滅するという認識は、社人研の数字や増田レポートからも容易に想像できるころころではあります

が、なかなか受け止めきれず、何とかなるという空気もまたどこかにあります。

そんな西伊豆町ではありませんが、昭和の合併時までさかのぼると、4つの浦と1つの山村地区の5つで構成されていました。当時は、それぞれの地区がそれぞれの文化や産業を持って栄え、特に港町の田子地区は、県内屈指のカツオ船団を構成しており、その水揚げの多さと同じように活気に満ちあふれていました。

しかし、時代の流れと共に漁船の数は減り、それに付随した造船や商店はみるみる衰退し、他地区の農業・林業・炭焼き・鉱山業なども、時代の変化と共に役目を終えたように事業が縮小されていきました。

今現在は、風光明媚な堂ヶ島観光を中心とする観光業が主産業となっておりですが、近年のコロナ禍においては、こちらも多くのダメージを受けることになりました。

ここまで読み進めると、お先が真つ暗な感じに映りますが、今の西伊豆町はチャレンジに満ちた町になるうと、新たなことに懸命に取り組んでいます。ピンチはチャンスという言葉がありますが、西伊豆町は、今が本当のチャンスの時だと思っています。

事業を行ううえでは競争相手というものが存在し、それぞれを高めあ

うこともあれば、存続を懸け、しものを削らなければならないこともあります。ましてやそんな状況下で新規参入者などが来ようものなら、言わずもがなのことであります。

しかし、後継者不足の西伊豆町では、後継者の居なくなつた分野への参入は逆に喜ばれ、また、参入者に来てもらわなければならない状況でもありますので、新たな取組を行ううえでの障害はありません。

また、私が首長になった時には、高齢化率は県下No1ではあるものの、「首長は県下最年少」という面白さも加わり、いい意味で町民も新しいことに対して寛容に対応していただけではないかと思っております。

そんな状況下で、先ずは観光地としては知名度が低いという弱点を克服するため「ロケ誘致」に力を入れ、メディアへの露出を増やす取組を始めました。

当初は、あまり興味・関心を示されなかつた方々も、CMやドラマ・バラエティー番組などに取り上げられると、いたるところでその話題で盛り上がり、「町外の知り合いから電話が来た」や、「これが縁で疎遠になつていた方との交流が再開した」など、思つた以上の効果も上がつてきています。

コロナ禍においては、マイナンバーカードの発行に合わせ、電子地域通貨の発行をしてみました。この事業により、高齢化率県下No1の町が、県下1位の電子決済普及の町になりました。

また、この取組の派生型として、遊漁船で釣った魚が地域通貨に換金され、地域でのお買い物や飲食で使える『ツッテ西伊豆』というプロジェクトになり、『あつ森』や『釣りスピ』というゲームの世界を体現できる取組となつたことで、それを目的にした親子旅行も増えつつあります。

今後も、新しいこと・面白いことを取り入れつつ、住み続けたいくなる町の基礎作りに取り組んでいきたいと思っております。

最後に、私が政治に興味を持ったのは、不祥事に対して『遺憾です』の言葉のみで、何ら総括がされない政治の姿を見たのがきっかけでした。

今現れている事象は、すべて過去に行われてきた結果でしかありません。すぐに結果が出るものもあれば、10年後にしか結果が出ないものもありますが、今の、そして未来の子供たちに、責任を持って誇れる地域や国を残していけるよう、チャレンジし続けていきたいと思ひます。